

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）		九州電力株式会社代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘								
事業概要		電気業								
該当する事業者要件		<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者（大規模エネルギー使用事業者）								
		<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者（自動車運送事業者）								
		<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者								
計画期間		2020年度～2022年度								
事業活動温暖化対策計画書に定めた措置の実施状況		<p>【電気の供給面の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策やエネルギーセキュリティの観点から、安全の確保を大前提とした原子力発電の重要性は変わらないと考えており、原子力発電所の更なる安全性・信頼性の向上と安心・信頼の確保に努めています。 再生可能エネルギーについては、国産エネルギーの有効活用及び地球温暖化対策面で優れた電源であることから、九州電力グループ一体となって開発・導入に取り組んでおり、2030年までに地熱や水力を中心に、国内外で新たに500万kW（2022年度末で261万kW）の開発を目指して取り組んでいます。また、電力の安定供給を前提として、再生可能エネルギーを最大限受け入れていくとともに、天候によって大きく変動する再生可能エネルギーの出力に対応した需給運用方策の検討、実施に取り組んでいます。 燃料使用量及びCO2排出抑制の観点から、火力発電所の総合熱効率の維持・向上に努めています。 <p>【電気の使用面の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 照明の間引き、空調設定温度の適正管理など、電力使用量の抑制に取り組んでいます。 								
温室効果ガス算定排出量の状況等（発電施設）	年度区分	基準年度 (2019)年度	前年度 (2022)年度	計画期間					目標年度 (2022)年度	
	① 排出量 (t-CO ₂)	391,459	400,304	(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	()年度	()年度	(2022)年度	
	増減率 (基準年度比)			+2.2 %	△ 8.5 %	+2.3 %	%	%	%	
	補完的 手段による 削減量	森林の整備及び 保全 (t-CO ₂)			0.0	0.0	0.0			/
		再生可能エネルギーを 利用した電力又は 熱の供給 (t-CO ₂)			0.0	0.0	0.0			
		グリーン電力証書又はグ リーン熱証書の購入(t-CO ₂)			0.0	0.0	0.0			
		その他知事が 認めるもの(t-CO ₂)			0.0	0.0	0.0			
		②合計(t-CO ₂)			0.0	0.0	0.0			
		① - ② 差引後排出量 (t-CO ₂)			400,015	358,305	400,304			
		差引後増減率(基準年度比)			+2.2 %	△ 8.5 %	+2.3 %	%	%	
	原単位 算定 排出 量等	排出量 t-CO ₂	0.370 ^{※1}	0.463 ^{※1※2}	0.479 ^{※1}	0.382 ^{※1}	0.453 ^{※1※2}			特記事項 参照
		増減率 (基準年度比)			+2.2 %	△ 8.5 %	+2.3 %	%	%	%
		差引後排出量 (t-CO ₂)			-	-	-			/
差引後増減率(基準年度比)				- %	- %	- %	%	%	%	
原単位の考え方		販売電力量あたりのCO ₂ 排出量(kg-CO ₂ /kWh)								

年度区分	基準年度 (2019)年度	前年度 (2022)年度	計 画 期 間					目標年度 (2022)年度
			(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	()年度	()年度	
① 排出量 t-CO ₂	1,218	1,369	1,264	2,080	1,369			1,182
増減率 (基準年度比)			+3.8 %	+70.8 %	+12.4 %	%	%	▲3.0 %
温室効果ガス算定排出量等 補完的 手段による 削減量 削減	森林の整備及び 保全 (t-CO ₂)		0.0	0.0	0.0			
	再生可能エネルギーを 利用した電力又は 熱の供給 (t-CO ₂)		0.0	0.0	0.0			
	グリーン電力証書又はグ リーン熱証書の購入(t-CO ₂)		0.0	0.0	0.0			
	その他知事が 認めるもの(t-CO ₂)		0.0	0.0	0.0			
	②合計(t-CO ₂)		0.0	0.0	0.0			
① - ② 差引後排出量 (t-CO ₂)			1,264	2,080	1,369			
差引後増減率(基準年度比)			+3.8 %	+70.8 %	+12.4 %	%	%	
原単位算定排出量等 削減	排出量 t-CO ₂							
	増減率(基準年度比)		%	%	%	%	%	
	差引後排出量 (t-CO ₂)							
	差引後増減率(基準年度比)		%	%	%	%	%	
	原単位の考え方							
計画の進捗又は達成の状況等			<p>【発電施設】 2022年度は、販売電力量が減少した中、原子力発電所の定検の長期化に伴い稼働率が低下し、販売電力量全体に占める火力発電電力量の割合が増加したことから、CO₂排出量が増加しました。 ※1:再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う調整等を考慮した九州電力のCO₂排出原単位。 ※2:暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に係る法律」に基づき、国から実績値が公表されます。</p> <p>【その他施設】 2022年度の電気使用量については、各種取組みによる電力使用量の抑制により、基準年度に比べ減少しています。</p>					
特記事項			<p>電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.25kg-CO₂/kWh程度[使用端])達成に向け、以下の対策により最大限努力し、九州全体の温室効果ガスの排出抑制に引き続き努めます。</p> <p>(1) 安全を大前提とした原子力発電の活用 (2) 再生可能エネルギーの活用 (3) 火力発電の更なる高効率化や適切な維持管理 (4) 低炭素社会の資する省エネ・省CO₂サービスの提供 等</p> <p>【目標年度における排出量及び削減率の考え方】 当社は、送電線で繋がっている九州管内の発電所を電力需要に応じて、環境性や経済性を総合的に勘案し、全社最適で一体的に運用しています。このため、発電施設については供給系統全体で温室効果ガスの排出抑制に努めることが合理的であり、個別地域での電力や燃料使用に伴うCO₂排出量及び削減率の目標を明記することは困難です。よって、上記の九州電力としての目標を設定しています。</p>					

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」並びに「基準年度」「前年度」「目標年度」及びそれらの排出量は、提出済の事業活動温暖化対策計画書に一致させてください。
- 3 「計画の進捗又は達成の状況等」欄には、計画期間における排出量削減の進捗の状況及び計画終了時における事業活動温暖化対策計画書に掲げた温室効果ガスの排出の抑制の量に係る目標の達成又は未達成の理由等があれば、記入してください。
- 4 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。